



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	39,034	△15.7	1,216	△51.9	4,339	△11.2	2,304	△18.1
27年3月期第1四半期	46,278	△2.9	2,528	3.1	4,889	△13.7	2,813	0.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,028百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,471百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	34.11	—
27年3月期第1四半期	41.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	347,433	81.9	304,936	81.9	284,445	81.9
27年3月期	351,952	80.9	304,622	80.9	284,733	80.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 284,445百万円 27年3月期 284,733百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	78,000	△18.3	3,500	△29.1	11,000	4.8	6,000	△3.6	89.18
通期	155,000	△17.3	8,000	14.4	22,000	△2.9	12,000	△10.3	178.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	68,250,000 株	27年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	973,404 株	27年3月期	1,904,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	67,537,371 株	27年3月期1Q	68,169,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の四半期(前第4四半期)と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本の鋼材需要は、民間の設備投資による中小案件が見られるものの全体としては盛り上がりには欠け、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、建設需要と鉄筋販売価格の低迷により前年度に引き続き当第1四半期も赤字計上を余儀なくされました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、国内景気の減速で建設投資が盛り上がりを見せ、東南アジア市場における中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、一定の収益を確保しております。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格下落による需要低迷・買い控えに加え、引き続き中国材等の低価格輸入品による影響を受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ7,243百万円減の39,034百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,312百万円減の1,216百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ549百万円減の4,339百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ509百万円減の2,304百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は平成27年1月～3月)

119.26円/米ドル、3.67円/パーツ、9.23ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は平成26年1月～3月)

102.56円/米ドル、3.13円/パーツ、10.42ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,518百万円減少の347,433百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,832百万円減少の42,497百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加の304,936百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株を消却しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は平成27年3月末)

120.27円/米ドル、3.69円/パーツ、9.19ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成26年12月末)

120.53円/米ドル、3.65円/パーツ、9.12ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は6,794百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に関係会社貸付による支出により、投資活動による資金は5,251百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出により、財務活動による資金は1,887百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額38百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ306百万円減少の12,477百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出が、グローバルに事業を展開する当社グループに引き続き影響を及ぼしていること、石油価格の下落はコスト減のプラス要因と同時に中東での需要面ではマイナス要因であることに変化はございません。一方、前回予想時点(平成27年4月30日公表)で想定していた前提条件に比べ需要は強くなっていないものの、海外の原料コスト等が改善していることから、前回予想数値を見直した結果、第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想について修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,711	85,400
受取手形及び売掛金	27,450	28,292
有価証券	-	10,500
商品及び製品	16,509	13,077
仕掛品	401	345
原材料及び貯蔵品	20,770	18,383
その他	3,068	1,825
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	164,896	157,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,558	15,491
機械装置及び運搬具(純額)	33,132	32,931
土地	17,741	17,698
建設仮勘定	1,930	1,873
その他(純額)	300	286
有形固定資産合計	68,662	68,281
無形固定資産		
のれん	1,618	1,528
その他	400	392
無形固定資産合計	2,018	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	54,229	53,952
出資金	45,297	44,390
関係会社長期貸付金	1,691	5,919
長期預金	12,074	12,055
退職給付に係る資産	2,535	2,547
その他	746	757
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	116,374	119,422
固定資産合計	187,055	189,625
資産合計	351,952	347,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	11,067
短期借入金	2,117	2,140
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,545	691
賞与引当金	491	345
その他	10,695	9,833
流動負債合計	28,965	24,577
固定負債		
長期借入金	1,825	1,845
繰延税金負債	11,920	11,645
役員退職慰労引当金	1,528	1,340
退職給付に係る負債	2,969	2,970
その他	121	118
固定負債合計	18,364	17,919
負債合計	47,329	42,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	-
利益剰余金	242,556	242,347
自己株式	△719	△893
株主資本合計	249,925	249,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,591
為替換算調整勘定	30,228	30,042
退職給付に係る調整累計額	386	361
その他の包括利益累計額合計	34,807	34,995
非支配株主持分	19,888	20,490
純資産合計	304,622	304,936
負債純資産合計	351,952	347,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,278	39,034
売上原価	40,606	34,601
売上総利益	5,671	4,432
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,426	1,431
給料及び手当	359	411
賞与引当金繰入額	79	95
退職給付費用	19	32
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
その他	1,233	1,221
販売費及び一般管理費合計	3,142	3,216
営業利益	2,528	1,216
営業外収益		
受取利息	168	205
受取配当金	130	131
持分法による投資利益	2,091	2,335
その他	221	544
営業外収益合計	2,612	3,216
営業外費用		
支払利息	104	51
デリバティブ評価損	129	11
その他	17	29
営業外費用合計	251	92
経常利益	4,889	4,339
特別損失		
固定資産除却損	5	25
その他	0	-
特別損失合計	5	25
税金等調整前四半期純利益	4,884	4,314
法人税、住民税及び事業税	1,743	2,063
法人税等調整額	△295	△370
法人税等合計	1,448	1,692
四半期純利益	3,435	2,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	2,304

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,435	2,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	398
為替換算調整勘定	△3,384	240
退職給付に係る調整額	△9	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,740	△206
その他の包括利益合計	△4,906	406
四半期包括利益	△1,471	3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,850	2,491
非支配株主に係る四半期包括利益	379	537

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,884	4,314
減価償却費	1,575	1,575
受取利息及び受取配当金	△298	△336
支払利息	104	51
持分法による投資損益(△は益)	△2,091	△2,335
売上債権の増減額(△は増加)	2,066	△818
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,302	6,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,972	△3,019
その他	366	△806
小計	5,936	4,645
利息及び配当金の受取額	3,475	4,131
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,154	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,255	6,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,151	△2,717
定期預金の払戻による収入	3,050	3,007
有形固定資産の取得による支出	△875	△1,441
関係会社貸付けによる支出	△4	△4,083
その他	△96	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,077	△5,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	500
自己株式の取得による支出	△0	△1,171
配当金の支払額	△1,028	△1,209
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283	△306
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,768	12,477

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,185	12,193	20,091	1,740	46,211	66	46,278	—	46,278
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	164	—	—	—	164	—	164	△164	—
計	12,350	12,193	20,091	1,740	46,375	66	46,442	△164	46,278
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,430	△1,046	2,181	327	2,892	△41	2,851	△322	2,528

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,893	9,182	17,802	1,088	38,966	68	39,034	—	39,034
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	83	—	—	—	83	—	83	△83	—
計	10,977	9,182	17,802	1,088	39,050	68	39,118	△83	39,034
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,366	△1,270	1,407	42	1,545	8	1,553	△337	1,216

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。